

市町村との意見交換会の概要

- | | |
|------|---|
| ■日 時 | 令和7年7月31日(木) 15:30~17:00 |
| ■場 所 | 大阪府立国際会議場 3階 イベントホールB |
| ■出席者 | 出席者名簿(別添1)のとおり |
| ■内 容 | 1 関西広域連合の取組報告
・第6期広域計画について

2 意見交換
・大阪・関西万博後の関西のあり方について
・その他 |

【質疑・意見交換における主な発言概要】

○市町村長からの意見 ◆広域連合からの意見

1 関西広域連合の取組報告

関西広域連合本部事務局から、「第6期広域計画」について説明

2 意見交換

冒頭、市町村長から事前に頂いた意見(別添2)について、広域連合委員等から回答し、その後、「大阪・関西万博後の関西のあり方について」等をテーマに意見交換を実施

◆ 三日月 広域連合長

【京丹後市長(別添2:1ページ)からの意見について】

- ・二地域居住は、国の地方創生2.0基本構想にも推進が記載されており、今後、具体的な制度改善を含めて国に提起していきたい。また、災害リスク分散の観点は、とても意味のあることだと考えている。
- ・平和なくして自治や暮らしはあり得ない。戦後80年を迎えるにあたり、関西広域連合としても、平和をより強く意識した取組を作っていきたい。
- ・大阪・関西万博では、8月1日から、飢餓、貧困、ジェンダー、平等、多様性など多角的な視点から平和を考える対話プログラムが開催され、また、関西パビリオン横の多目的エリアでは、7月30日から「いのち育む“水”のつながりWEEK」を実施している。ポストSDGsの議論に係る流れを、万博を開催した関西が率先して作っていけると良い。

【草津市長(別添2:2ページ)からの意見について】

- ・リニア中央新幹線は大阪までつながってこそ意味のあるネットワークになるため、8年前倒しとなる2037年の全線開業が確実なものとなるよう、一日も早い着工、全線開業に向けた整備促進について国に要望しているところであり、市町村の皆様と力を合わせていきたい。

- ・ある程度、駅位置、どこを通るのが決まってくれば、市町村のまちづくりにも大きく寄与することができると思うので、そういう視点に立った精力的な活動をしてまいりたい。

【門真市長（別添２：３～４ページ）からの意見について】

- ・既に経済界と共に設立した関西観光本部を通じ、「点ではなくて線、線よりも面」で、広域周遊ルートを造成・充実に取り組んでいるところ。
- ・先ほど実施された「関西経済連合会との意見交換会」において、経済界からは「ファイナンス、財源の面でも協力するので、企業版ふるさと納税の仕組みなど、様々課題があるならばそれを一緒に乗り越えていこう。」との提起があった。この点、市町村とも共有して、さらに取組を進めていけたら良い。
- ・観光以外でも文化振興や産業振興など、今、国においては広域リージョン連携という府県域を越えた新たな連携の仕組みづくりに取り組んでおり、関西がその具体化を率先して担っていけるよう皆様と一緒につくっていききたい。
- ・関西広域連合としては、東京一極集中ではなく双眼構造の実現に向け、文化庁移転に続き、防災庁の関西誘致や、企業本社・大学などを関西に呼び込むことで、人・物・金・情報について東京一極集中の是正を目指していく。

【生駒市長（別添２：５ページ）からの意見について】

- ・けいはんな学研都市は、大阪・関西万博のアクションプランにおいて、大阪・関西万博の成果を実装するポスト万博シティとして位置づけられている。現在、次期ステージプラン策定に向けた検討が進んでおり、ポスト万博シティとして具体的実証実験などを進めることができるように、皆様と一緒に取り組んでいきたい。

【熊取町長（別添２：８ページ）からの意見について】

- ・ミッシングリンク解消など広域インフラの充実は、大阪・関西万博に絡めて国際博覧会推進本部が定めた万博に関連するインフラ整備計画を着実に実施するよう国に要望している。また、中長期的なネットワークづくりについても、国と連携し、市町村の要望を伺いながら進めたい。

◆ 宮崎 委員

【丹波篠山市長（別添２：７ページ）からの意見について】

- ・農村地域は食料供給のみならず、国土保全、水源涵養、景観形成、文化伝承といった多面的な機能を有しており、その担い手不足や高齢化は深刻な課題と認識している。

- ・国は、新たに策定した食料・農業・農村基本計画で、多様な農業者の参画支援を掲げ、農村における農業生産活動の継続や共同活動の支援を支援する中山間地域等直接支払制度について、水田政策の見直しの中で検討を行うこととしている。骨太の方針にも関連支援が明記されており、これらの動きを注視し、必要に応じて国に提言していきたい。

◆ 岡本 京都府総合政策環境部長

【明日香村長（別添２：９ページ）からの意見について】

- ・関西広域連合では、構成団体や関西経済連合会、民間企業と EXP02025 関西観光推進協議会を設立し、関西各地の観光コンテンツを収集するとともに、海外旅行博等を通じて旅行商品造成に向けた情報発信を行ってきた。その中で、明日香村の古代をイメージした朝食とトレッキングを楽しむツアーが旅行会社により商品化されている。
- ・交通拠点での案内については、JR 西日本とも連携し、関西の玄関口となる主要駅に AI 音声案内端末を設置しているほか、関西観光本部とも連携し、17 か所の観光案内所に端末を設置し、広域の観光情報を提供している。
- ・来年は飛鳥・藤原の宮都の世界遺産登録が期待される重要な年で、明日香村を含む飛鳥・藤原エリアや、古代史への関心が高まると考えている。
- ・今年３月に策定した第３期関西観光・文化振興計画においても、大阪・関西万博に向けて進めてきた取組や情報発信の継続について盛り込んでおり、万博後も引き続き、飛鳥・藤原エリアを含む関西一円への広域観光を推進していく。

◆ 池田 兵庫県防災監

【生駒市長（別添２：６ページ）からの意見について】

- ・関西広域連合では、平成 28 年に有識者懇話会を設置し、毎年、国の予算編成に向けた提言を実施するなど、長きにわたり防災庁の創設に向けた取組を進めてきた。
- ・その中で、防災に関わる首都機能をバックアップするとともに、我が国の双眼構造を確立するため地方拠点を複数設置する観点から、西日本の拠点については、阪神・淡路大震災の経験を通じた知見やノウハウを有し、防災に係る官民の研究機関、さらには国の地方支分部局等が集積する関西への設置を求めてきたところ。
- ・今後、国の検討状況や、地方拠点が果たすべき機能・役割を見据えつつ、管内市町村のご意向、そしてそのご意向を踏まえた構成団体の意見を伺いながら、さらなる具体的な提案を行えるよう検討を進めたい。

◆ 後藤田 委員

- ・京丹後市長から話のあった防災・減災について、徳島県では台湾花蓮県に人を派遣したが、向こうでは「慈濟」という慈善団体が、48 時間どころか 3 時間で TKB（トイレ、キッチン、ベッド）に対応する。
- ・また、徳島県では 7 月 28 日、四国八十八ヶ所霊場会の寺院と防災連携協定を結んだところ。神社・仏閣は、何百年前の災害をきちんと把握した上で安全な場所に造られており、まさに歴史の証人であると言える。
- ・土木職員の不足は深刻で、能登半島の復興ですら入札不調だと聞く。本日の「関西経済連合会との意見交換会」においても、関西広域での土木職員の融通が話題に上がった。今後、土木については安全保障のような観点も必要になるのではと考えている。市町村も同様の問題意識を抱えているのではないかな。
- ・生駒市長から話のあった防災庁について、中部方面総監部が兵庫県にあることをもっと主張したほうが良い。兵庫県にもお願いしたい。5 つの方面総監が自衛隊にあり、2 府 19 県という一番広い範囲を所掌するのが中部方面総監部で、それが兵庫県にあると説明したほうが説得力が出る。
- ・熊取町長から話のあった交通インフラについて、九州では新幹線ができ、福岡の地価は上昇し、熊本には TSMC が進出している。「このままでは関西は九州に置いていかれている」との意識を持つべきで、今後は俯瞰的な視野から、中四国・関西経済圏をつなぐという意味で新幹線を捉えていく必要があると思う。
- ・万博のレガシーに関係するが、日本の移動費用は高すぎる。韓国では LCC が発達し、往復 1 万円程度で移動可能。「安く移動して、現地で消費を促す」スタイルを万博のレガシーとして定着させれば、景色が相当変わってくるのでは。
- ・門真市長から話のあった関西地域経済の発展について、徳島では最低賃金が大幅に上がり、9 か月連続で実質賃金がプラスとなっている。一方、後継者不足を解決する必要があるため、後継者がいない会社に対しては、企業価値が保たれているうちに、後継者を有する、やる気のある会社へ、会社を売却するよう促しているところ。また、最低賃金の引き上げにより、労働局や県への相談件数が増加し、結果、補助金等の周知につながるようになった。
- ・徳島県には、神山まると高専が設置されており、全国から個性的な生徒が集い、神山まると高専だけで年 100 億円集まっている。今後、神山まると高専も含め、STEAM 教育を頑張っていきたい。
- ・また、徳島県では、バッテリーバレイ構想の取組を行っており、100 億円の県予算を使って、NEDO と一緒に補助金を活用していく。九州の TSMC、半導体に負けないよう、経済安全保障の一角であるバッテリーについて、関西で人材をしっかりと育てて、蓄電池だけは関西で取りに行きましょう。

○ 中山 京都府京丹後市長

- ・南海トラフ地震の初期対応について、近畿市長会は、現在南海トラフ地震級の地震が発生した際の対応マニュアルを独自には持っていない。
- ・いざ発災となった場合、個々の自治体では、当該自治体で締結した協定に基づく対応や、市長会としての支援、都道府県との連絡調整を通じて実施する応援活動の、少なくとも三つの系統により対応する可能性が出てくる。判断系統が複数あると、いざという時に混乱を招くだけでなく、支援に偏りが生じ、また初期対応がスムーズに行えないことを懸念している。
- ・特に重要となる発災後 72 時間、命に関わる初期対応で混乱しないよう、事前に都道府県、市長会、町村会が動き方をすり合わせ、体系性を持たせる検討の場の設置をお願いしたい。
- ・国際的な紛争に対し、政治性を持たせるメッセージを出すことについて、課題もあると思うが、政治性を超えて人道的な意味でメッセージを出すというのは、一国の内外、そして国、地方を問わない話だと考える。
- ・また国際紛争は、人々の生活を直撃する物価高の根源の一つでもあることから、色々な機会を捉えて、自治体、地方組織がメッセージを発出することを、真剣に地方から考えたいと思う。

◆ 池田 兵庫県防災監

- ・支援の中では課題も感じている。各被災市に対する職員派遣と各省庁による上下水道支援などの支援先がばらばらだったことや、市町村の規模によって継続的な職員派遣が難しい実態もあり、自治体としてはパッケージで支援できないかと国に要望しているところ。
- ・南海トラフ地震では、重点受援県に対するカウンターパート支援体制を構築しているが、今後は支援体制のさらなる具体化が必要であると認識しており、ついでに、広域防災局の会議への市長会、町村会の参加について、検討してまいりたい。

◆ 後藤田 委員

- ・簡単に言えば、受援体制についてもう一度共有しようという話。徳島県はこの前、新潟市長と鳥取県知事と三者で顔を合わせ、今後の応援・受援体制について対談した。中山市長が話しているのは、重層的になっている現在の体制を整理し、皆に分かりやすく共有して欲しいということなので、これは三日月連合長の下でよろしくをお願いしたい。

○ 小紫 奈良県生駒市長

- ・第6期広域計画の中に、万博の盛り上がりに関西の発展に生かすという思いを、具体的な対策と併せて盛り込んでいただきたい。
- ・けいはんな学研都市は政府の万博アクションプランでポスト万博シティと位置づけられており、是非、広域計画に記載していただきたい。
- ・広域計画において言及が殆どない。本気で双眼構造の実現を目指していくのであれば、湾岸地区の盛り上がりだけではなく、国家プロジェクトに位置づけられているけいはんな学研都市についても、広域連合の中でも重視していただき、広域計画の中に具体的に出てくれば嬉しく思う。
- ・防災庁の誘致について、首都圏のバックアップ機能が求められるのであれば、災害リスクを考慮し、湾岸部だけでなく内陸部の当地も候補地になり得るのではないかという問題提起をしたい。

○ 森川 奈良県明日香村長

- ・「今後10年、20年が今までと同じように進んでいけば、地方の過疎部は、もう継続価値がなくなるんじゃないか」とさえ感じており、様々な取り柄について、もっと角を立てて主張すべき時期が来ている。
- ・にぎわいのまちづくりは、単に観光客を増やすことに限らない。にぎわいを生み出す独自の政策を後押しするのが広域連合の役割だと考えるが、関西広域連合は全国的に見て、どこに特徴があるのかが少し見えづらい。
- ・明日香村では、世界遺産やBest Tourism Villagesなどを戦略的に活用している。今後、各地域が持つ「とがったところ」を集めて、何ができるかを検討することが、地域が生き残るための最大の手法だと考えている。

○ 庵道 兵庫県佐用町長

- ・昨日、兵庫県で最高気温41.2度を記録した。我々は、環境問題について、真剣に広域的に取り組まないといけな。関西広域連合の取組にも、当然、「環境力」とか、「地球環境について」ということは盛り込まれているが、それぞれが具体的に何をやったらいいのか分からない。この問題は、お米の問題、農業の問題にも大きく関わってくる。
- ・CO₂を吸収できるのは木材だが、全国で松枯れやナラ枯れが広がり、それが山林火災にもつながっている。関西広域連合としても、この環境問題にしっかりと取り組んでほしい。

○ 中山 京都府京丹後市長

- ・先ほどの南海トラフ地震の初期対応の件について、後藤田知事がお話になったように、一度、市長会や町村会も入らせていただき、近畿の基礎自治体と府県が一緒のテーブルで、対応マニュアルのすり合わせをお願いできないか。

- ・今ある関西広域連合のマニュアルをベースに、市長会・町村会も関わって自治体としてのマニュアルをバージョンアップしていただければ、いざという時により効果的な動き方ができるものとする。

○ 宮本 大阪府門真市長

- ・関西の中でのパイの奪い合いではなく、万博を機に関西全体のプレゼンスを高め、関西としてのパイを広げていくという観点で取り組むべき。
- ・企業の皆様からは、「東京に行かないと認可や予算の問題が片付かない」と聞きますが、関西の中で連携を強化し、経済や観光に関して広い面でパイを広げていければいいと思う。

○ 藤原 大阪府熊取町長

- ・万博の効果を関西圏に広めるためには、西日本の未来を考える中で、紀淡海峡大橋構想のような、大阪、兵庫、徳島、香川も関連する大きな構想を考えていただきたい。

○ 橋川 滋賀県草津市長

- ・名古屋止めが先行でなされると、中部圏が東京圏に引っぱられ、東京一極集中がさらに進んでしまうのではないかと懸念している。中部圏と関西圏の結びつきを、今から強める必要がある。
- ・リニア新幹線は国土軸が東京、名古屋、三重、奈良、大阪となるので、滋賀県が取り残されることのないよう、リニアと各地域を結ぶ道路や鉄道といったインフラ整備を、関西圏として大きな資本投下で今のうちからつくり上げるについて、関西広域連合の取組として進めてほしい。

◆ 三日月 広域連合長

- ・森川村長がおっしゃったように、関西ならではの歴史文化を束ねて伝えていきたい。
- ・庵道町長がおっしゃった環境問題についても、市町村とどのような連携ができるか打ち出していきたい。
- ・宮本市長がおっしゃったように、パイの奪い合いにならないよう、万博を機に新たな価値を創り、地域への周遊や産業マッチングにつながる取組をつくっていきたい。
- ・橋川市長がおっしゃった中部圏とのつながりについて、リニア開業を見越したネットワークづくりを進めていきたい。
- ・藤原町長がおっしゃった紀淡海峡のことは、8月、宮崎知事と一緒に視察に行かせてもらうことにしており、ぜひ参考にしたい。

- ・小紫市長からの、けいはんな学研都市を広域連合の中で重点的に位置づけて、広域計画の中にも書いて、具体的に動かしていこうという提案について、私ももしっかりと位置づけていきたい。防災庁の場所も湾岸だけでなく広く検討していきたいと考える。
- ・中山市長がおっしゃった初期対応は、町村会も含め、初動で混乱がないよう一緒に議論させていただきたい。また、人道的なメッセージを含め、発信することにも積極的に取り組んでいきたい。
- ・「知恵は現場にある」と思うので、これからも基礎自治体の皆様と対話を重ね、よりよい地域の発展につなげられるよう頑張っていきたい。